

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年10月15日
【四半期会計期間】	第6期第1四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	E・Jホールディングス株式会社
【英訳名】	E・J Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小谷 裕 司
【本店の所在の場所】	岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号
【電話番号】	086 - 252 - 7520
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 浜 野 正 則
【最寄りの連絡場所】	岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号
【電話番号】	086 - 252 - 7520
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 浜 野 正 則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第5期 第1四半期連結 累計期間	第6期 第1四半期連結 累計期間	第5期
会計期間	自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	自平成24年6月1日 至平成24年8月31日	自平成23年6月1日 至平成24年5月31日
売上高 (百万円)	1,094	1,281	16,919
経常損失()又は経常利益 (百万円)	1,046	935	63
四半期(当期)純損失() (百万円)	1,087	959	83
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,136	906	205
純資産額 (百万円)	8,869	8,893	9,799
総資産額 (百万円)	16,803	16,113	16,896
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	193.80	171.07	14.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.3	54.8	57.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結グループの主要事業である総合建設コンサルタント事業においては、第4四半期連結会計期間に完成する業務割合が大きいため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

4 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経営環境は、ユーロ圏の信用不安の再燃、新興国経済の成長鈍化などによるグローバルな経済不安に加え、領土問題などの外交課題が顕在化し、先行き不透明な状況で推移いたしました。また国内においては、長期化する円高や株価の低迷、原子力発電所の稼働制限の影響を受けたエネルギー問題とともに、国内政局の混沌とした状況により予断を許さない状況で推移いたしました。

建設コンサルタント業界においても、公共事業投資の縮減傾向が継続する中、東日本大震災に関する復興需要はあるものの、原発事故に伴う放射能汚染問題、政治情勢の混乱に伴う公債発行特例法案の審議ストップによる予算の執行抑制などの影響により、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当連結グループは、「E・Jグループ第2次中期経営計画」に基づき、案件創出型の営業活動及び海外事業活動を積極的に推進し、営業基盤の強化を図るとともに、引き続き、重点分野である環境・エネルギー分野、自然災害リスク軽減分野、都市・地域再生分野、インフラ・マネジメント分野に注力し、技術力の差別化並びに顧客評価の向上に努めるとともに、プロポーザル型業務の特定率向上などによる高付加価値型業務の受注拡大を図ることで、受注シェアの拡大、経営基盤の強化に努めてまいりました。

当連結グループは、「インフラソリューションコンサルタントグループ」としての責務を果たすため、震災復興関連事業や全国の防災関連事業のニーズに積極的に対応してまいりました。特に、地域防災関連につきましては、各地において防災の必要性を訴え事業化の提案を実施しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高60億2百万円（前年同期比99.8%）、売上高12億81百万円（同117.0%）となりました。一方、損益面においては、受注の大半が官公需という特性により、通常の営業の形態として、納期が年度末に集中するため売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向にあります。固定費や販売費及び一般管理費については月々ほぼ均等に発生することから、営業損失9億55百万円（前年同期は営業損失10億76百万円）、経常損失9億35百万円（同経常損失10億46百万円）となり、四半期純損失9億59百万円（同四半期純損失10億87百万円）となりました。なお、当連結グループは構造改革による固定費の削減を継続しております。

当連結グループのセグメントは、総合建設コンサルタント事業のみの単一セグメントでありますので、セグメント別の業績は記載していません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ7億83百万円減少し、161億13百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ8億15百万円減少し、84億95百万円となりました。これは主に、現金及び預金が19億13百万円減少した一方で、たな卸資産が14億42百万円増加したことによるものであります。なお、当連結グループの業務の特性として、業務の完成及び顧客からの入金が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向にあります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ32百万円増加し、76億17百万円となりました。これは主に、償却によりのれんが24百万円減少した一方で、時価上昇等により投資有価証券が81百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ1億23百万円増加し、72億20百万円となりました。これは主に、業務未払金が3億3百万円、長期借入金が1億92百万円それぞれ減少した一方で、短期借入金が増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ9億6百万円減少し、88億93百万円となりました。これは主に、当第1四半期連結累計期間の四半期純損益が9億59百万円の損失計上となったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当連結グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費用の総額は16百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当連結グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,261,060	7,261,060	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	7,261,060	7,261,060	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	-	7,261,060	-	2,000	-	1,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず記載することができませんので、直前の基準日である平成24年5月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,520,600	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 153,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,554,400	55,544	-
単元未満株式	普通株式 32,160	-	-
発行済株式総数	7,261,060	-	-
総株主の議決権	-	55,544	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社エイト日本技術開発所有の相互保有株式80株が含まれておりません。

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) E・Jホールディングス株式会社	岡山県岡山市北区 津島京町3-1-21	1,520,600	-	1,520,600	20.94
(相互保有株式) 株式会社エイト日本技術開発	岡山県岡山市北区 津島京町3-1-21	130,900	-	130,900	1.80
株式会社近代エンジニアリング	神奈川県横浜市中区 太田町1-4-2	23,000	-	23,000	0.32
計	-	1,674,500	-	1,674,500	23.06

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,082	4,169
受取手形及び売掛金	1,142	629
有価証券	175	175
たな卸資産	1,628	3,070
繰延税金資産	2	4
その他	296	455
貸倒引当金	14	7
流動資産合計	9,311	8,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,377	1,355
土地	2,320	2,320
その他(純額)	125	132
有形固定資産合計	3,822	3,807
無形固定資産		
のれん	591	566
その他	241	238
無形固定資産合計	833	805
投資その他の資産		
投資有価証券	1,330	1,411
固定化営業債権	15	15
投資不動産(純額)	483	481
繰延税金資産	12	12
その他	1,119	1,115
貸倒引当金	32	32
投資その他の資産合計	2,928	3,004
固定資産合計	7,584	7,617
資産合計	16,896	16,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	474	170
短期借入金	600	1,300
1年内返済予定の長期借入金	602	514
未払法人税等	110	36
繰延税金負債	0	1
未成業務受入金	1,583	1,859
賞与引当金	-	176
受注損失引当金	26	17
その他	889	508
流動負債合計	4,287	4,586
固定負債		
長期借入金	772	579
繰延税金負債	47	58
退職給付引当金	1,751	1,786
長期未払金	173	146
その他	63	62
固定負債合計	2,809	2,633
負債合計	7,097	7,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	5,379	5,379
利益剰余金	6,717	5,758
自己株式	4,202	4,202
株主資本合計	9,894	8,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167	109
その他の包括利益累計額合計	167	109
少数株主持分	72	68
純資産合計	9,799	8,893
負債純資産合計	16,896	16,113

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
売上高	1,094	1,281
売上原価	1,037	1,147
売上総利益	56	133
販売費及び一般管理費	1,133	1,089
営業損失()	1,076	955
営業外収益		
受取利息	15	11
受取配当金	5	5
負ののれん償却額	11	-
不動産賃貸料	17	12
その他	4	10
営業外収益合計	55	39
営業外費用		
支払利息	13	8
不動産賃貸費用	8	5
その他	3	4
営業外費用合計	25	18
経常損失()	1,046	935
特別損失		
固定資産除却損	12	-
事務所移転費用	-	3
特別損失合計	12	3
税金等調整前四半期純損失()	1,058	938
法人税、住民税及び事業税	24	29
法人税等調整額	7	4
法人税等合計	32	25
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,091	964
少数株主損失()	3	4
四半期純損失()	1,087	959

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,091	964
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	45	57
その他の包括利益合計	45	57
四半期包括利益	1,136	906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,132	901
少数株主に係る四半期包括利益	3	4

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産及び投資不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

（四半期連結損益計算書関係）

1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）

当連結グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高と第4四半期連結会計期間の売上高との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費、のれん償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成23年6月1日 至平成23年8月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成24年6月1日 至平成24年8月31日）
減価償却費	61百万円	60百万円
のれん償却額	42百万円	24百万円
負ののれん償却額	11百万円	-百万円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）

経営資源の配分の決定及び業績評価の観点から、当連結グループは総合建設コンサルタント事業のみを営んでおり、単一セグメントであるため、開示すべき事項はありません。

（1株当たり情報）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成23年6月1日 至平成23年8月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成24年6月1日 至平成24年8月31日）
1株当たり四半期純損失（ ）	193円80銭	171円07銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失（ ）（百万円）	1,087	959
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純損失（ ）（百万円）	1,087	959
普通株式の期中平均株式数（株）	5,609,560	5,609,520

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月12日

E・Jホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 川 都 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 靖 英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているE・Jホールディングス株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、E・Jホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。